

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediagd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 柳 敦史 (TEL) (03)3570-8000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	129,609	△2.0	6,553	17.0	9,792	24.5	7,246	40.2
2024年3月期第1四半期	132,279	4.5	5,599	△28.7	7,867	△25.8	5,169	△33.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,071百万円(△92.5%) 2024年3月期第1四半期 14,266百万円(94.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.92	—
2024年3月期第1四半期	23.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,445,882	857,918	58.5
2024年3月期	1,448,833	869,628	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 846,375百万円 2024年3月期 857,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	598,300	5.6	35,300	5.3	40,400	3.1	29,000	△21.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	234,194,500株	2024年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	22,233,615株	2024年3月期	18,246,615株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	213,622,048株	2024年3月期1Q	221,901,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「改善している」とされております。

当社グループにおいても、歴史的な円安を背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇や消費減衰などの影響もありましたが、前期に引き続き配信関連収入が好調に推移したことや、費用の効率的な運用などが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比2.0%減収の129,609百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業は増益、都市開発・観光事業は減益となり、全体では前年同期比17.0%増益の6,553百万円となりました。経常利益は、受取配当金、持分法による投資利益の増加もあり、前年同期比24.5%増益の9,792百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比40.2%増益の7,246百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	102,581	98,944	△3.5	1,187	3,035	155.6
都市開発・観光事業	28,937	29,031	0.3	5,076	3,848	△24.2
その他事業	4,909	5,458	11.2	248	246	△0.9
調整額	△4,149	△3,825	—	△912	△576	—
合計	132,279	129,609	△2.0	5,599	6,553	17.0

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響等によりテレビ広告市況が振るわなかったことで地上波テレビ広告収入が減収となった一方、配信広告は「TVer」における番組再生数の拡大によって大幅に収入を伸ばし、放送・メディア収入は微増収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、FODプレミアム会員が伸長したデジタル事業収入、過去作品の配信権販売など二次利用が寄与した映画事業収入、アニメ関連の商品化収入が好調に推移したアニメ開発事業収入などが前期を上回りましたが、イベント事業収入で前期のシルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「アレグリア-新たなる光-」の反動減があったため減収となりました。以上の結果、(株)フジテレビジョン全体の売上高は前期を下回りましたが、費用の効率的な運用に努め、営業利益は1,280百万円と前期の営業損失から改善しました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入が前期並みである一方、スポット収入が前期を下回り、その他事業収入も大型イベントの不在が影響して、売上高全体で減収となりました。利益面では減収を費用抑制で補えず減益となりました。

(株)ニッポン放送は、タイム収入が好調で放送事業の増収をけん引したものの、イベント事業で前期の大型イベントの反動があり売上高全体では減収、原価率の上昇もあり減益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、アニメの新作数の減少により番組販売、映像パッケージ販売、配信等が前期の規模に及ばず減収となりましたが、原価率の改善や販売費の減少により増益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が堅調に推移し、原盤使用料収入やマネージメント収入も好調で増収となり、営業利益も増益となりました。

(株)DINOS CORPORATIONは、ファッション商材やテレビ通販の売上が好調でしたが、リビング・美容健康カテゴリーが苦戦して、全体で減収となりました。また、利益面では減収による影響を販促費のコントロール等で補いきれず、損失額は前期より縮小したものの営業損失を計上しました。

(株)クオラスは、テレビ等の主力広告媒体の売上高が増加したものの、イベント関連収入が前期の規模に及ばず、

減収減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比3.5%減収の98,944百万円となり、セグメント利益は同155.6%増益の3,035百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、オフィスビル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移しましたが、保有物件の売却規模が前期に及ばず、減収減益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与した他、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し増収となりました。一方、費用面では、神戸須磨シーワールドの開業準備費用や人件費の増加があり減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比0.3%増収の29,031百万円となり、セグメント利益は、同24.2%減益の3,848百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比11.2%増収の5,458百万円となり、セグメント利益は同0.9%減益の246百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOW、(株)TVer、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,445,882百万円で、前期末比2,950百万円(0.2%)の減少となりました。

流動資産は405,049百万円で、前期末比110百万円(0.0%)の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が9,292百万円、有価証券が6,835百万円それぞれ減少する一方、現金及び預金が10,768百万円、棚卸資産が3,298百万円、「その他」に含まれる自己株式取得資金の仮払金が1,667百万円、未収消費税等が902百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,040,833百万円で、前期末比3,061百万円(0.3%)の減少となりました。これは、建物及び構築物が7,313百万円、土地が3,819百万円それぞれ増加する一方、投資有価証券が10,082百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が7,424百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債は587,964百万円で、前期末比8,760百万円(1.5%)の増加となりました。

流動負債は180,622百万円で、前期末比28,184百万円(18.5%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる未払法人税等が7,614百万円、未払費用が5,820百万円、未払金が5,499百万円それぞれ減少する一方、短期借入金が46,684百万円増加したこと等によります。

固定負債は407,342百万円で、前期末比19,423百万円(4.6%)の減少となりました。これは、長期借入金が15,673百万円、「その他」に含まれる繰延税金負債が3,418百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産は857,918百万円で、前期末比11,710百万円(1.3%)の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,246百万円計上した一方で、その他有価証券評価差額金が8,321百万円、剰余金の配当により利益剰余金が5,254百万円それぞれ減少し、自己株式の取得により自己株式が7,324百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が減収増益となる一方、都市開発・観光事業は増収減益となりました。連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,077	86,845
受取手形、売掛金及び契約資産	95,858	86,566
有価証券	121,461	114,626
棚卸資産	73,553	76,852
その他	38,691	40,862
貸倒引当金	△703	△704
流動資産合計	404,938	405,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,618	181,932
土地	336,381	340,200
その他（純額）	43,452	38,535
有形固定資産合計	554,451	560,668
無形固定資産		
のれん	395	375
その他	25,769	25,847
無形固定資産合計	26,165	26,222
投資その他の資産		
投資有価証券	414,647	404,565
その他	50,078	50,828
貸倒引当金	△1,449	△1,452
投資その他の資産合計	463,277	453,942
固定資産合計	1,043,894	1,040,833
資産合計	1,448,833	1,445,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,292	36,232
電子記録債務	6,275	6,644
短期借入金	27,677	74,361
役員賞与引当金	517	91
その他	78,674	63,292
流動負債合計	152,437	180,622
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	273,676	258,003
役員退職慰労引当金	2,360	2,192
退職給付に係る負債	15,078	14,935
その他	115,650	112,211
固定負債合計	426,766	407,342
負債合計	579,204	587,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	426,880	428,872
自己株式	△24,113	△31,437
株主資本合計	722,765	717,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,061	108,739
繰延ヘッジ損益	△115	△96
土地再評価差額金	1,530	1,530
為替換算調整勘定	6,281	8,526
退職給付に係る調整累計額	10,396	10,242
その他の包括利益累計額合計	135,154	128,942
非支配株主持分	11,708	11,542
純資産合計	869,628	857,918
負債純資産合計	1,448,833	1,445,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	132,279	129,609
売上原価	96,039	92,891
売上総利益	36,239	36,717
販売費及び一般管理費	30,640	30,163
営業利益	5,599	6,553
営業外収益		
受取配当金	1,922	2,435
持分法による投資利益	304	703
その他	662	920
営業外収益合計	2,889	4,059
営業外費用		
支払利息	379	584
その他	242	235
営業外費用合計	621	820
経常利益	7,867	9,792
特別利益		
会員権売却益	2	—
関係会社株式交換益	—	235
その他	2	17
特別利益合計	4	252
特別損失		
固定資産除却損	45	226
減損損失	261	—
投資有価証券評価損	6	100
その他	2	5
特別損失合計	315	332
税金等調整前四半期純利益	7,555	9,712
法人税、住民税及び事業税	1,691	2,018
法人税等調整額	591	442
法人税等合計	2,282	2,460
四半期純利益	5,273	7,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,169	7,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,273	7,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,476	△7,757
為替換算調整勘定	217	2,129
退職給付に係る調整額	△24	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	324	△416
その他の包括利益合計	8,993	△6,180
四半期包括利益	14,266	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,982	1,033
非支配株主に係る四半期包括利益	284	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,477	28,259	130,737	1,541	132,279	—	132,279
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	677	781	3,367	4,149	△4,149	—
計	102,581	28,937	131,519	4,909	136,428	△4,149	132,279
セグメント利益	1,187	5,076	6,263	248	6,512	△912	5,599

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△912百万円には、セグメント間取引消去273百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,704	28,893	127,597	2,011	129,609	—	129,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	138	378	3,446	3,825	△3,825	—
計	98,944	29,031	127,976	5,458	133,435	△3,825	129,609
セグメント利益	3,035	3,848	6,884	246	7,130	△576	6,553

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去745百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	4,433百万円	4,771百万円
のれんの償却額	25	19
負ののれんの償却額	143	143